

参 考 資 料

平 成 28 年 度

大 阪 市 決 算 審 査 資 料

(公 営 企 業 会 計 及 び 準 公 営 企 業 会 計 を 除 く 。)

目 次

平成 28 年度大阪市決算審査資料 (公営企業会計及び準公営企業会計を除く。)

	頁
1 一般会計決算	1
(1) 歳入	2
ア 科目別の状況 (過去 5 年間の推移)	2
イ 収入未済等の状況 (256 億円)	6
ウ 自主財源、依存財源の状況	7
エ 一般財源、特定財源の状況	8
(2) 歳出	9
ア 性質別歳出の状況	9
イ 目的別歳出の状況	11
ウ 翌年度繰越額の状況	13
エ 不用額の状況	14
2 特別会計決算	15
(1) 会計別収支状況	16
(2) 会計別一般会計繰入金の状況	18
(3) 会計別収入未済等の状況	19
3 総計決算、純計決算	20
(1) 総計決算 (一般会計及び政令等特別会計を合算)	20
(2) 純計決算 (総計決算額から会計間の重複及び公債費会計の決算額を除く。)	20
4 財産	21
(1) 公有財産	21
(2) 物品	22
(3) 債権	22
(4) 基金	22

凡 例

- 1 文中に用いる金額は1億円又は100万円単位で表示し、原則として単位未満を切り捨てている。
- 2 各図表中に用いる金額は原則として表示単位未満を四捨五入している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合等がある。
- 3 文中及び各図表中に用いる比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、構成比において合計と内訳の計が一致しない場合等がある。
- 4 特別会計は政令等特別会計及び公債費会計である。

1 一般会計決算

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	前年度に対し	
			増 減	比 率
予 算 現 額 (A)	百万円 1,646,242	百万円 1,742,596	百万円 96,355	% 5.5
歳 入 決 算 額 (B)	1,583,311	1,692,524	109,212	6.5
予 算 現 額 対 する 比 率 (B / A)	96.2%	97.1%	0.9ポ ント	-
歳 出 決 算 額 (C)	1,581,889	1,691,082	109,193	6.5
予 算 現 額 対 する 比 率 (C / A)	96.1%	97.0%	0.9ポ ント	-
形 式 収 支 (D = B - C)	1,422	1,442	19	1.3
翌 年 度 繰 越 事 業 費 所 要 財 源 (E)	1,022	1,041	19	1.8
実 質 収 支 (F = D - E)	400	401	0	0.1

- 歳入決算額は1兆5,833億円、前年度比1,092億円(6.5%)減
 - ・ 土地先行取得事業会計の廃止に伴う土地先行取得事業会計繰入金の皆減(817億円)や地方交付税及び臨時財政対策債の減(219億円)があったこと等による。
- 歳出決算額は1兆5,818億円、前年度比1,091億円(6.5%)減
 - ・ 障がい者自立支援給付費や教育・保育給付費などの扶助費が増(71億円)となったものの、市街地再開発事業会計及び土地先行取得事業会計の廃止などにより特別会計繰出金等が減(1,433億円)となったこと等による。
- 歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額(以下「形式収支」という。)は14億円の財源剰余
- 翌年度繰越事業費所要財源を差し引いた実質収支は4億円の財源剰余
- 決算額の予算現額に対する比率は、歳入96.2%、歳出96.1%

(1) 歳入

ア 科目別の状況(過去5年間の推移)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
市 税	百万円 627,006 % (36.1)	百万円 641,870 % (37.5)	百万円 659,256 % (38.6)	百万円 660,088 % (39.0)	百万円 659,473 % (41.7)
繰 入 金	291,641 (16.8)	187,013 (10.9)	211,677 (12.4)	184,145 (10.9)	96,409 (6.1)
市 債	128,838 (7.4)	154,590 (9.0)	119,712 (7.0)	101,857 (6.0)	91,432 (5.8)
国・府支出金	385,020 (22.2)	401,188 (23.4)	407,449 (23.8)	421,143 (24.9)	433,927 (27.4)
使用料及手数料	58,111 (3.3)	59,204 (3.5)	59,475 (3.5)	64,979 (3.8)	66,927 (4.2)
地方交付税	50,172 (2.9)	48,640 (2.8)	36,787 (2.2)	41,891 (2.5)	32,905 (2.1)
その他の収入	194,269 (11.2)	219,078 (12.8)	214,835 (12.6)	218,422 (12.9)	202,239 (12.8)
合 計	1,735,058	1,711,583	1,709,191	1,692,524	1,583,311

(注) 1 上段は金額、下段()は構成比率を示す。

2 「その他の収入」の主なものは、諸収入、地方消費税交付金及び財産売却代である。

(ア) 市税(6,594億円)

■ (主な内訳) 固定資産税 2,757 億円、市民税 2,688 億円

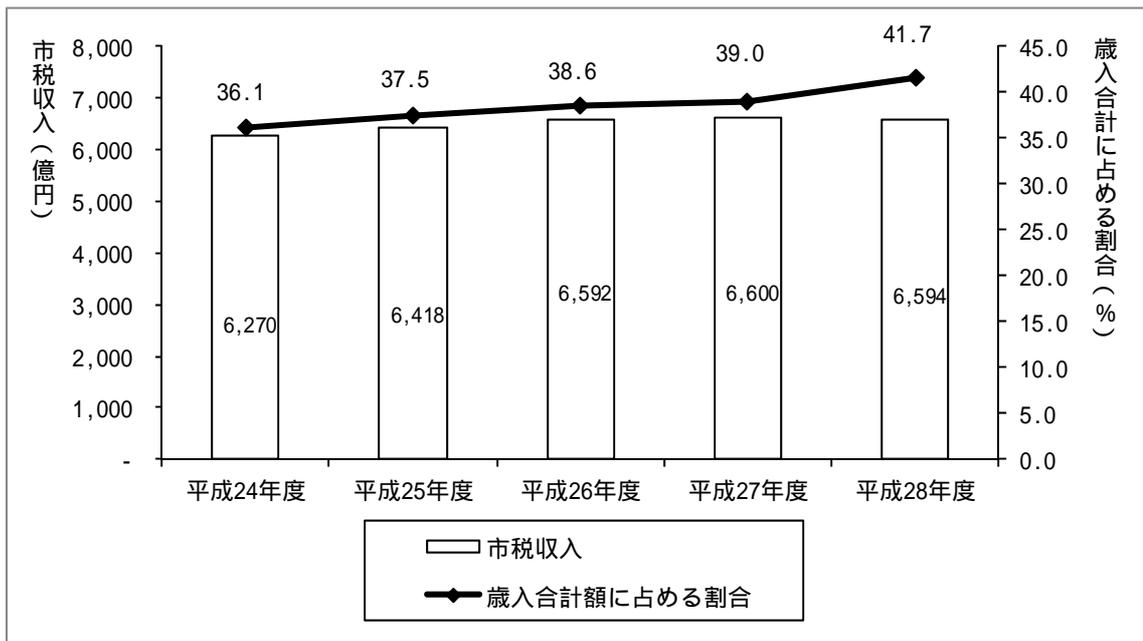
■ 前年度比 6 億円(0.1%) 減少

- ・ 家屋の新增築による増などにより固定資産税が 41 億円(1.5%)の増、納税義務者の増などにより個人市民税が 42 億円(3.0%)の増となったものの、税制改正(法人税割の一部国税化等)による減などにより法人市民税が 95 億円(7.2%)の減となったこと等による。

区 分	平成 28年度	平成 27年度	前年度に対し	
			増 減	比 率
市 税 総 計	百万円 659,473	百万円 660,088	百万円 614	% 0.1
市民税	268,822	274,082	5,260	1.9
個人市民税	146,467	142,223	4,245	3.0
法人市民税	122,355	131,859	9,505	7.2
固定資産税	275,709	271,533	4,176	1.5
土地・家屋	239,213	235,587	3,627	1.5
償却資産	35,788	35,205	583	1.7
交付金	708	742	34	4.5
軽自動車税	1,646	1,320	326	24.7
市たばこ税	30,055	31,225	1,170	3.7
事業所税	27,264	26,825	439	1.6
都市計画税	55,978	55,103	875	1.6

■ 市税収入及び歳入合計額に占める割合の推移

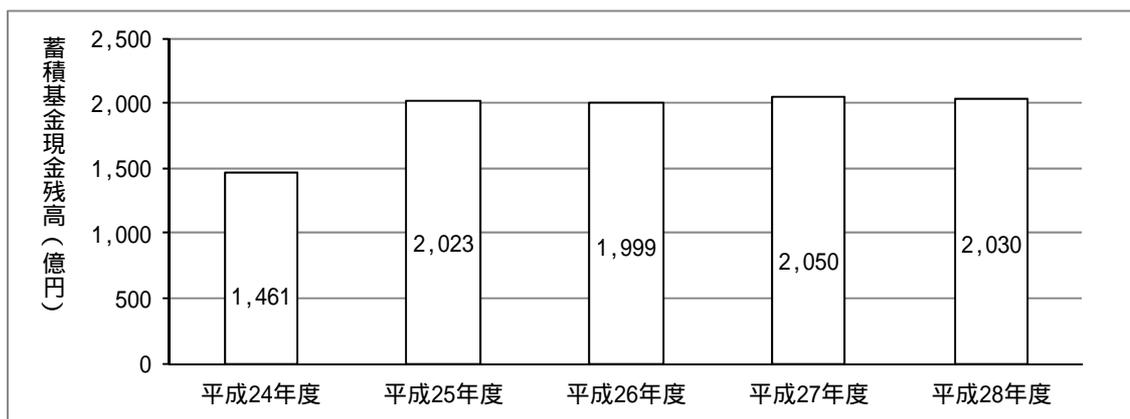
- ・ 歳入合計額に占める割合は 41.7% (前年度比 2.7 ポイント増加)



(注) 億円未満切捨て

(イ) 繰入金(特別会計や基金から一般会計への資金移動を表す。)(964億円)

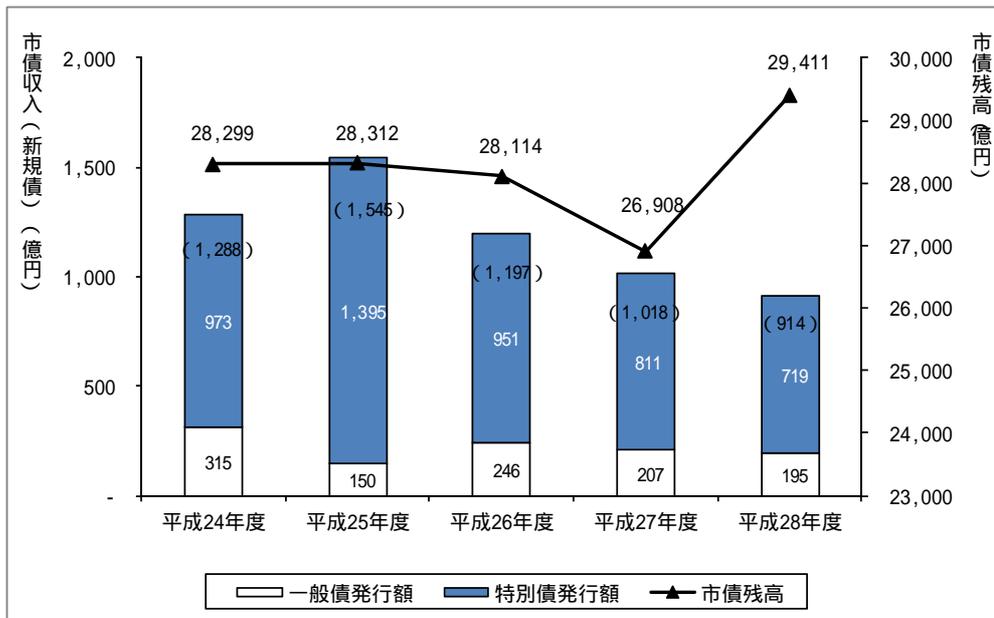
- (主な内訳) 中小企業融資基金繰入金803億円
- 前年度比877億円(47.6%)減少
 - ・ 土地先行取得事業会計の廃止に伴い、土地先行取得事業会計繰入金が皆減(817億円)したこと等による。
- 一般会計分に係る蓄積基金現金残高の推移
 - ・ 蓄積基金繰入金(取り崩し)85億円、積立等65億円
 - ・ 蓄積基金残高2,030億円、前年度比19億円(1.0%)減少



(注) 億円未満切捨て

(ウ) 市債(914億円)

- (主な内訳) 臨時財政対策債554億円、土木債138億円
- 前年度比104億円(10.2%)減少
- 一般会計に係る市債残高2兆9,411億円、前年度比2,502億円増加
 - ・ 土地先行取得事業会計及び市街地再開発事業会計の廃止に伴い、市債残高が一般会計へ移管(3,757億円)されたこと等による。



- (注) 1 億円未満切捨て
 2 () は、一般債及び特別債発行額の合計
 3 特別債は、臨時財政対策債、補正予算債、財源対策債等である。

(エ) 国・府支出金 (4,339億円)

- (主な内訳) 福祉費国庫負担金 2,576 億円、こども青少年費国庫負担金 534 億円、福祉費府負担金 365 億円
- 前年度比127億円 (3.0%) 増加
 - ・ 年金生活者等支援臨時福祉給付金支給等に伴う福祉費国庫補助金の増 (74億円) 等による。

(オ) 使用料及手数料 (669億円)

- (主な内訳) 住宅使用料401億円、土木使用料108億円
- 前年度比19億円 (3.0%) 増加
 - ・ 府営住宅移管等に伴う住宅使用料の増 (21億円) 等による。

(カ) 地方交付税 (329億円)

- 前年度比89億円 (21.5%) 減少
 - ・ 臨時財政対策債^(注)による市債収入は前年度比129億円減の554億円であり、地方交付税との合計は883億円となっている。

(注) 臨時財政対策債とは、国から地方交付税で交付される見込みであった金額が不足した場合に、特例的に発行する地方債で、償還に要する費用は後年度の地方交付税算定における基準財政需要額に全額算入される。

(キ) その他の収入 (2,022億円)

- (主な内訳) 諸収入735億円、地方消費税交付金595億円

- 前年度比161億円（7.4％）減少
 - ・ 地方消費税交付金の減（66億円）等による。

イ 収入未済等の状況（256億円）

- 前年度比16億円（6.0％）減少
 - ・ 市税に係る収入未済額の減（21億円）等による。
 - ・ 収入未済発生科目は市税、使用料及手数料、財産収入及び諸収入
 - ・ 不納欠損処理科目は市税及び諸収入

（収入未済額等の科目別内訳）

区 分	調定額 百万円	収入済額 百万円	収納率 %	不納欠損額 百万円	収入未済額 百万円
市 税	(676,513)	(660,088)	(97.6)	(2,395)	(14,031)
	673,571	659,473	97.9	2,168	11,930
使用料及手数料	(65,198)	(64,979)	(99.7)	-	(220)
	67,122	66,927	99.7	-	195
財産収入	(12,248)	(12,207)	(99.7)	-	(42)
	11,680	11,664	99.9	-	17
諸収入	(91,644)	(77,414)	(84.5)	(1,211)	(13,019)
	88,324	73,576	83.3	1,211	13,537
うち過年度収入	(13,041)	(781)	(6.0)	(745)	(11,514)
	13,455	886	6.6	772	11,797
合 計	(845,604)	(814,687)		(3,606)	(27,310)
	840,698	811,640		3,379	25,679

（注）（ ）書きは、平成27年度の数値

- ・ 市税（主な内訳）市民税 81 億円、固定資産税 28 億円、都市計画税 6 億円
- ・ 使用料及手数料（主な内訳）住宅使用料 1 億円
- ・ 諸収入（過年度収入を除く主な内訳）保護費収入（過年度分を除く。）10 億円
（主な不納欠損額）生活保護費返還金 4 億円、緊急援護資金貸付金 4 億円
- ・ うち過年度収入（主な内訳）生活保護費返還金 75 億円、不正入居等損害金 14 億円

ウ 自主財源、依存財源の状況

- 地方交付税、国・府支出金、市債収入等のように国等の決定等により収入しているものを依存財源、残余の収入を自主財源とした、過去5年間の推移

(自主財源、依存財源の推移)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
自 主 財 源	1,106,187	1,039,905	1,073,503	1,031,592	938,799
	%	%	%	%	%
	(63.8)	(60.8)	(62.8)	(60.9)	(59.3)
依 存 財 源	628,871	671,678	635,688	660,931	644,512
	(36.2)	(39.2)	(37.2)	(39.1)	(40.7)
合 計	1,735,058	1,711,583	1,709,191	1,692,524	1,583,311

(注) 上段は金額、下段()は構成比率を示す。

- 自主財源9,387億円、前年度比927億円(9.0%)減少
 - ・ 繰入金877億円(47.6%)の減があったこと等による。
- 依存財源6,445億円、前年度比164億円(2.5%)減少
 - ・ 市債104億円(10.2%)、地方交付税89億円(21.5%)の減があったこと等による。
- 構成比率 自主財源59.3%、依存財源40.7%
 - ・ 自主財源は前年度比1.6ポイントの減少となっている。

エ 一般財源、特定財源の状況

- 用途が特定されずどのような経費にも使用できる収入を一般財源、充当できる経費が特定されている収入を特定財源とした、過去5年間の推移

(一般財源、特定財源の推移)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一 般 財 源	百万円 752,090 % (43.3)	百万円 773,831 % (45.2)	百万円 781,097 % (45.7)	百万円 790,941 % (46.7)	百万円 751,771 % (47.5)
特 定 財 源	982,968 (56.7)	937,752 (54.8)	928,095 (54.3)	901,583 (53.3)	831,540 (52.5)
合 計	1,735,058	1,711,583	1,709,191	1,692,524	1,583,311

(注) 1 上段は金額、下段()は構成比率を示す。

2 一般財源には、臨時財政対策債にかかる公債収入を含む。

- 一般財源 7,517 億円、前年度比 391 億円 (5.0%) 減少
 - ・ (主な内訳) 市税 (都市計画税及び事業所税の一部を除く。) 等
- 特定財源 8,315 億円、前年度比 700 億円 (7.8%) 減少
 - ・ (主な内訳) 国・府支出金等
- 構成比率、一般財源 47.5%、特定財源 52.5%
 - ・ 一般財源は前年度比 0.8 ポイントの上昇となっている。

(2) 歳出

ア 性質別歳出の状況

- 性質別に義務的経費、行政施策経費、投資的経費、特別会計繰出金等に大別

(性質別歳出の推移)

区分	平成28年度		平成27年度		前年度に対し増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
義務的経費	1,005,401	63.6	952,075	56.3	53,325	5.6
人件費	185,735	11.7	192,681	11.4	6,945	3.6
扶助費	530,638	33.5	523,519	31.0	7,119	1.4
公債費	289,028	18.3	235,876	13.9	53,152	22.5
行政施策経費	277,879	17.6	284,660	16.8	6,781	2.4
投資的経費	103,890	6.6	116,231	6.9	12,341	10.6
特別会計繰出金等	194,719	12.3	338,116	20.0	143,397	42.4
合計	1,581,889	100.0	1,691,082	100.0	109,193	6.5

- 義務的経費 1兆54億円、前年度比 533億円 (5.6%) 増加

- ・ (人件費) 69億円 (3.6%) の減
退職人員の減に伴う退職金の減少による減 (28億円)、人員の減による減 (18億円) などによる。
- ・ (扶助費) 71億円 (1.4%) の増
障がい者自立支援給付費の増 (50億円) などによる。
- ・ (公債費) 531億円 (22.5%) の増
市街地再開発事業会計及び土地先行取得事業会計の廃止に伴う増 (465億円) などによる。

- 行政施策経費 2,778億円、前年度比 67億円 (2.4%) 減少

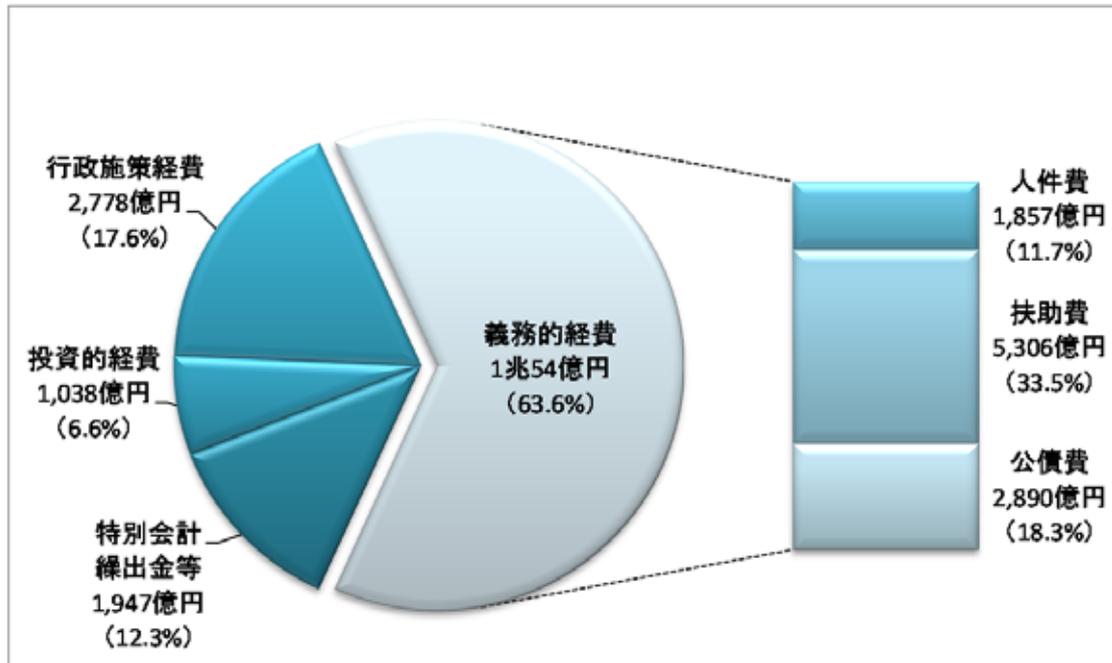
- ・ 中小企業融資基金繰出金の減 (41億円) 等による。

- 投資的経費 1,038億円、前年度比 123億円 (10.6%) 減少

- ・ うめきた2期区域基盤整備による増 (45億円) 等があったものの、公営住宅建設事業の減 (84億円)、住区基幹公園整備事業の減 (52億円) 等による。

- 特別会計繰出金等 1,947 億円、前年度比 1,433 億円（42.4%）減少
 - ・ 土地先行取得事業会計の廃止に伴う土地先行取得事業会計繰出金の皆減（929 億円）や平成 27 年度に実施した不動産運用基金への繰出にかかる経費の皆減（199 億円）、市街地再開発事業会計の廃止に伴う市街地再開発事業会計繰出金の皆減（178 億円）などによる。

（性質別歳出の内訳）



- 構成比率は、義務的経費63.6%、行政施策経費17.6%、投資的経費6.6%、特別会計繰出金等12.3%となっている。

イ 目的別歳出の状況

- 福祉が5,354億円（33.8%）を占めており、次いでこども青少年1,765億円（11.2%）、経済戦略1,000億円（6.3%）となっている。

（目的別歳出の前年度比較）

区 分	平成28年度		平成27年度		前年度に対し増 減	
	金 額 百万円	構成比率 %	金 額 百万円	構成比率 %	金 額 百万円	比 率 %
福 祉	5,354,458	33.8	5,274,492	31.2	7,966	1.5
こ ども 青 少 年	1,765,570	11.2	1,704,355	10.1	6,135	3.6
経 済 戦 略	1,000,027	6.3	1,110,895	6.6	10,868	9.8
教 育	99,407	6.3	102,478	6.1	3,071	3.0
土 木	65,862	4.2	158,855	9.4	92,993	58.5
環 境	63,972	4.0	63,982	3.8	10	0.0
住 宅	38,720	2.4	50,934	3.0	12,214	24.0
健 康	46,500	2.9	45,156	2.7	1,344	3.0
消 防	37,234	2.4	37,885	2.2	651	1.7
港 湾	13,571	0.9	14,663	0.9	1,092	7.4
公 債 費	289,028	18.3	235,876	13.9	53,152	22.5
そ の 他	115,540	7.3	172,431	10.2	56,891	33.0
合 計	1,581,889	100.0	1,691,082	100.0	109,193	6.5

（注）「その他」は、総務費、公営企業会計への繰出金等である。

- ・ 福祉（主な内訳）扶助費 2,869 億円、障がい者福祉費 890 億円、老人福祉費 444 億円
- ・ こども青少年（主な内訳）こども育成費 682 億円、児童福祉費 550 億円
- ・ 経済戦略（主な内訳）金融対策費 807 億円
- ・ 教育（主な内訳）小学校費 273 億円、教育施設整備費 176 億円
- ・ 土木（主な内訳）街路事業費 145 億円、職員費 118 億円
- ・ 環境（主な内訳）職員費 163 億円、廃棄物処理費 110 億円

- ・ 住宅（主な内訳）公営住宅建設費 172 億円、住宅補修費 114 億円
- ・ 健康（主な内訳）保健医療費 125 億円、公害保健費 83 億円
- ・ 消防（主な内訳）職員費 301 億円
- ・ 港湾（主な内訳）大阪港修築費 76 億円
- ・ 公債費（主な内訳）土木費元利償還金 1,080 億円
- ・ その他（主な内訳）区まちづくり推進費 75 億円、各所施設整備費 75 億円

■ 前年度比 1,091 億円（6.5%）減少

- ・ 減少した主なものは、土地先行取得事業会計の廃止に伴う土地先行取得事業会計繰出金の皆減等による[土木]929億円（58.5%）であり、増加した主なものは、土地先行取得事業会計及び市街地再開発事業会計の廃止に伴う増等による[公債費]531億円（22.5%）である。

ウ 翌年度繰越額の状況

- その性質上または予算成立後の事由に基づき当該年度内に支出が終わらない経費及び避けがたい事故によって当該年度内に支出が終わらない経費について、翌年度に繰り越して使用できることとしたもの
 - ・ 土壌汚染や地中障害物の判明による工期の見直し等による。

(翌年度繰越額の状況)

区分(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	予算現額	前年度決算における翌年度繰越額
				に対する比率	
	百万円	百万円	百万円	%	百万円
土木費	84,773	65,428	17,773	21.0	8,656
教育費	101,236	84,734	10,633	10.5	3,537
住宅費	45,230	38,720	4,960	11.0	3,659
港湾費	14,834	13,556	856	5.8	720
総務費	98,459	95,340	202	0.2	284
特別会計繰出金	130,528	127,742	80	0.1	532
消防費	37,900	37,234	51	0.1	0
こども青少年費	182,266	176,557	48	0.0	1,191
翌年度繰越の発生していない支出科目	951,014	942,577	0	-	48
合計	1,646,242	1,581,889	34,602	2.1	18,627

- 翌年度繰越額346億円、前年度比159億円(85.8%)増加
 - ・ 土木費(平成27年度繰越額86億円 平成28年度繰越額177億円)の増等による。

エ 不用額の状況

- 実施した事業に要した経費が予算よりも少なかったため、支出しなかったもの
 - ・ 入札落ち等による。

(不用額の状況)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	予算現額 に対する 比 率	前年度 不用額
					%	
	百万円	百万円	百万円	百万円		百万円
総 務 費	98,459	95,340	202	2,918	3.0	4,994
福 祉 費	452,524	448,362	0	4,161	0.9	4,417
こども青少年費	182,266	176,557	48	5,661	3.1	3,792
環 境 費	32,934	31,249	0	1,685	5.1	2,000
土 木 費	84,773	65,428	17,773	1,572	1.9	1,439
住 宅 費	45,230	38,720	4,960	1,550	3.4	1,360
教 育 費	101,236	84,734	10,633	5,869	5.8	5,855
特別会計繰出金	130,528	127,742	80	2,707	2.1	3,499
上記以外の 支出科目	518,291	513,757	907	3,627	0.7	5,531
合 計	1,646,242	1,581,889	34,602	29,750	1.8	32,887

- 不用額は297億円、前年度比31億円(9.5%)減少
 - ・ 総務費(平成27年度不用額49億円 平成28年度不用額29億円)の減等による。

2 特別会計決算

(特別会計決算)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	前年度に対し	
			増 減	比 率
	百万円	百万円	百万円	%
予 算 現 額 (A)	1,530,966	1,787,995	257,029	14.4
歳 入 決 算 額 (B)	1,448,278	1,672,247	223,969	13.4
予 算 現 額 対 する 比 率 (B / A)	94.6%	93.5%	1.1ポイント	-
歳 出 決 算 額 (C)	1,452,203	1,683,178	230,975	13.7
予 算 現 額 対 する 比 率 (C / A)	94.9%	94.1%	0.8ポイント	-
形 式 収 支 (D = B - C)	3,925	10,931	7,006	64.1
翌 年 度 繰 越 事 業 費 所 要 財 源 (E)	0	0	0	-
実 質 収 支 (F = D - E)	3,925	10,931	7,006	64.1

注)平成27年度は10会計あり(土地先行取得事業会計及び市街地再開発事業会計が平成27年度末で廃止されている。)

- 特別会計8会計歳入決算額1兆4,482億円、歳出決算額1兆4,522億円、前年度比歳入2,239億円(13.4%)、歳出2,309億円(13.7%)の減
 - ・ 土地先行取得事業会計(平成27年度歳入・歳出1,300億円)及び市街地再開発事業会計(平成27年度歳入・歳出207億円)が廃止されたこと等による。
- 形式収支及び実質収支で39億円の収支不足
 - ・ 国民健康保険事業会計の大幅な収支不足(74億円)等による。
- 特別会計全体の決算額の予算現額に対する比率は、歳入で94.6%、歳出で94.9%

(1) 会計別収支状況

(各会計別収支の状況)

会 計 別	平成28年度			前年度収支
	歳 入	歳 出	収 支 差 引	
食 肉 市 場 事 業	百万円 1,784	百万円 1,784	百万円 0	百万円 0
駐 車 場 事 業	2,824	2,709	115	102
母子父子寡婦福祉貸付資金	730	186	544	423
国 民 健 康 保 険 事 業	366,568	373,978	7,410	13,780
心身障害者扶養共済事業	499	499	0	0
介 護 保 険 事 業	241,931	240,407	1,524	1,076
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	29,915	28,613	1,302	1,248
公 債 費	804,026	804,026	0	0
合 計	1,448,278	1,452,203	3,925	10,931

■ 食肉市場事業

- ・ 肉類（鳥肉を除く。）及びその加工品を扱う南港市場の施設管理と業務運営を行っている。

■ 駐車場事業

- ・ 駐車場不足の解消と路上駐車防止を目的として、公的駐車場（21箇所）を設置している。

■ 母子父子寡婦福祉貸付資金

- ・ 母子家庭の母、父子家庭の父及び寡婦に対して、その経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてその扶養している児童の福祉を増進するために貸付を行っている。
- ・ 平成28年度貸付状況 331件 1億円 貸付残額 32億円

■ 国民健康保険事業

- ・ 国民皆保険の根幹制度として、他の医療保険制度に加入しない地域住民が加入する医療保険制度。市町村単位で運営され、保険料と国庫支出金（被用者保険の雇用主負担にかわるもの）で賄うことが原則となっている。
- ・ 累積収支不足74億円、前年度比64億円（46.2%）好転
- ・ 引き続き大幅な収支不足となっており、次年度歳入からの繰上充用を行っている。

■ 心身障害者扶養共済事業

- ・ 障がい者を扶養する人が加入者となり、加入者の死亡等の際に、障がい者本人に終身一定額の年金が支給される制度。

■ 介護保険事業

- ・ 高齢者の介護を社会全体で支えることを目的とする。
- ・ 財源 保険料 50%(65 歳以上 22%、40～64 歳 28%)、公費 50%(国・府 37.5%、本市 12.5%)

■ 後期高齢者医療事業

- ・ 75 歳以上の後期高齢者を被保険者とする医療制度。財政基盤の安定化のため広域化し、都道府県ごとに全市町村が加入する後期高齢者医療広域連合が制度運営。市町村は収納業務等を行う。

■ 公債費

- ・ 公債に関する各会計（公営・準公営企業会計を含む。）の収支を一括して経理するために設けられた整理会計である。

(2) 会計別一般会計繰入金の状況

(一般会計繰入金の推移)

会 計 別	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
食 肉 市 場 事 業	百万円 1,152	百万円 1,120	百万円 1,042	百万円 1,034	百万円 985
市 街 地 再 開 発 事 業	17,755	17,131	19,139	17,828	
有 料 道 路 事 業			322		
土 地 先 行 取 得 事 業	61,793	70,892	81,797	92,942	
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 貸 付 資 金	76	9	9	12	12
国 民 健 康 保 険 事 業	41,389	40,708	42,260	44,135	43,227
心 身 障 害 者 扶 養 共 済 事 業	95	94	93	93	92
介 護 保 険 事 業	29,825	31,018	32,687	35,138	36,077
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	6,354	6,506	7,068	7,515	7,613
合 計	158,440	167,477	184,417	198,697	88,006

(注) 有料道路事業会計は平成26年度末で、土地先行取得事業会計及び市街地再開発事業会計は平成27年度末で廃止された。

- 介護保険事業会計及び後期高齢者医療事業会計が、過去5年間連続して増加している。
- 食肉市場事業 9億8,500万円
 - ・ 市場における業者の指導監督等に要する経費等に対して繰り入れている。
- 母子父子寡婦福祉貸付資金 1,200万円
 - ・ 貸付事務費につき、利子等の歳入で賸えない額を繰り入れている。
- 国民健康保険事業 432億2,700万円
 - ・ 法律で定められた低所得者の保険料の減免や、本市独自に実施している施策(独自減免等)により増加した保険者負担額等を繰り入れている。
- 心身障害者扶養共済事業 9,200万円
 - ・ 制度の安定化を図るための経費相当額等を国のルールに基づき繰り入れている。
- 介護保険事業 360億7,700万円

- ・ 介護給付及び予防給付に要する費用等のうち、法律で定められた額等を繰り入れている。
- 後期高齢者医療事業 76億1,300万円
- ・ 法律で定められた低所得者の保険料の減免等により増加した保険者負担額等を繰り入れている。

(3) 会計別収入未済等の状況

(収入未済額等の科目別内訳)

会 計 別	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
駐 車 場 事 業	(2,865)	(2,865)	99.9	(1)	(1)
事 業 収 入	2,825	2,824	99.9	0	1
母子父子寡婦福祉貸付資金	(1,377)	(624)	45.3	(1)	(752)
母子父子寡婦福祉貸付金収入	1,472	730	49.6	12	730
国 民 健 康 保 険 事 業	(84,691)	(60,431)	71.4	(4,746)	(19,514)
保 険 事 業 収 入	81,396	59,053	72.5	4,261	18,083
心身障害者扶養共済事業	(325)	(309)	95.1	(0)	(16)
共 済 事 業 収 入	335	319	95.2	0	16
介 護 保 険 事 業	(49,082)	(45,983)	93.7	(744)	(2,356)
保 険 事 業 収 入	50,077	46,995	93.8	768	2,315
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	(21,087)	(20,386)	96.7	(136)	(564)
保 険 事 業 収 入	21,720	21,045	96.9	117	559
合 計	(159,428)	(130,598)		(5,627)	(23,203)
	157,825	130,965		5,157	21,703

(注) ()書きは、平成27年度の数値

- 収入未済発生は駐車場事業会計等の6会計
- 国民健康保険事業会計で180億円、介護保険事業会計で23億円の収入未済が発生している。
- 不納欠損処理を行った会計は母子父子寡婦福祉貸付資金会計等の4会計

3 総計決算、純計決算

(1) 総計決算（一般会計及び政令等特別会計を合算）

- 歳入決算額 3兆315億円、歳出決算額3兆340億円、前年度比歳入3,331億円（9.9%）、歳出3,401億円（10.1%）減少

（総計決算の前年度比較）

区 分	平成28年度	平成27年度	前年度に対し	
			増 減	比 率
歳入決算額	3,031,589	3,364,770	333,181	9.9
歳出決算額	3,034,091	3,374,260	340,168	10.1

(2) 純計決算（総計決算額から会計間の重複及び公債費会計の決算額を除く。）

- 歳入決算額 2兆1,380億円、歳出決算額 2兆1,405億円、前年度比歳入622億円（2.8%）、歳出692億円（3.1%）減少

（純計決算の前年度比較）

区 分	平成28年度	平成27年度	前年度に対し	
			増 減	比 率
歳入決算額	2,138,023	2,200,308	62,286	2.8
歳出決算額	2,140,525	2,209,798	69,272	3.1

（注）総計決算額から除かれる重複額は、一般会計、政令等特別会計間の繰入金、繰出金及び公債費会計の決算額である。

4 財産

(財産一覧表)

区分	単位	前年度末現在高	当年度中増減高		当年度末現在高		
			増	減			
公有財産	土地	m ²	30,056,983.74	6,728,516.81	6,884,118.70	29,901,381.85	
	建物	m ²	13,368,930.40	550,893.53	654,112.65	13,265,711.28	
	動産	船舶	隻	16	0	10	6
		浮標	個	18	0	10	8
		浮さん橋	個	40	0	0	40
		航空機	機	2	0	0	2
	物権	m ²	26,871.13	938.12	0.00	27,809.25	
	無体財産権	件	13	1	0	14	
	有価証券	千円	199,123,243	25,771,432	0	224,894,675	
	出資による権利	千円	245,158,583	648,000	377,862	245,428,721	
	不動産の信託の受益権	件	0	0	0	0	
物品	点	11,819	340	301	11,858		
債権	千円	146,340,169	6,694,387	6,631,309	146,403,248		
基金	千円	694,908,416	2,661,897,158	2,643,126,868	713,678,705		

(注) 1 本表は、公営企業会計の土地、建物のほか、準公営企業会計に属するもの及び一般会計のうち、道路、河川敷、運河、防潮堤敷等は含まれない。

2 物権は、地上権である。

3 物品は、価格100万円以上のものである。

4 有価証券及び出資による権利は、新公会計制度における評価基準に基づいて、基準日を平成29年3月31日時点とした評価額を用いている。

(1) 公有財産

■ 土地

当年度末現在高2,990万m² (行政財産2,465万m²、普通財産524万m²)、前年度比15万m²の減。

- ・ 教育委員会事務局管理用地売却による減があったこと等による。

■ 建物

当年度末現在高1,326万m² (行政財産1,237万m²、普通財産89万m²)、前年度比10万m²の減。

- ・ 特別支援学校の大阪府移管に伴う減があったこと等による。

■ 有価証券

株券で、当年度末現在高2,248億9,400万円、前年度比257億7,100万円の増。

- ・ 関西電力株式会社252億8,600万円の時価評価による増があったこと等による。

■ 財団法人等への出資による権利

当年度末現在高 2,454 億 2,800 万円、前年度比 2 億 7,000 万円の増。

- ・ 一般財団法人大阪市男女共同参画のまち創生協会の自立化に伴う出えん金相当額返還による出えん金 2 億円の減があったものの、阪神高速道路建設にかかる独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構への出資金 6 億 4,600 万円の増があったこと等による。

(2) 物品

■ 当年度末現在高(価格100万円以上のもの)11,858点、前年度比39点の増。

- ・ 普通自動車類30点の増があったこと等による。

(3) 債権

■ 当年度末現在高1,464億300万円、前年度比6,300万円の増。

- ・ 関西国際空港土地保有株式会社貸付金8億2,900万円、公立大学法人大阪市立大学貸付金7億9,300万円の返還による減があったものの、地方独立行政法人大阪市民病院機構貸付金28億2,000万円の増、阪神国際港湾株式会社貸付金14億800万円の増があったこと等による。

(4) 基金

■ 蓄積基金 当年度末現在高6,869億8,500万円、前年度比187億9,200万円の増。

- ・ 公債償還基金238億4,400万円の増があったこと等による。

■ 定額基金 当年度末現在高266億9,200万円、前年度比2,200万円の減。

- ・ 高齢者及び重度身体障害者住宅整備資金貸付基金(2,200万円)の廃止に伴う皆減があったこと等による。

